

平成 30 年度社会福祉法人曾於市社会福祉協議会事業報告

事業概況

本年度も社会福祉法第 109 条に基づき、住民の方々、法人、関係団体等の参画を得、地域福祉の充実を図るため「自主性」と「公共性」という二つの側面を活かしながら、共生社会の実現に向けて各種事業を実施しました。

また、社会福祉協議会の存在意義やあり方、地域環境の変化に伴い、将来を見据えた事業の見直しや介護保険サービス事業の廃止を検討し実行する年度となりました。

そのような中で、平成 31 年度から 5 年間の組織の方向性を具体的に示す「第 3 次基盤強化計画」の策定、役職員全体研修会では、初めての試みでしたが、日々の業務を通しての気づきや思いを「職員のメッセージ」として発信する場を設けるなど、人材育成やサービスの質の向上を意識して事業に取り組みました。

11 月は、日向市社協で役職員合同研修を行い、職員の地域担当制や住民を巻き込んだ課題解決の方法、目標を設定した戦略的な地域共生社会づくりを学ぶ機会となりました。

社会福祉充実計画に基づく「福祉バス運行事業」も開始し、研修や交流活動に取り組むサロンや校区社協の活動を支援することができました。

また、第 14 回社会福祉大会、ボランティア講座の開催、サロン活動や体操教室、ミニデイなどの活動を支援しながら、住民の居場所づくりを推進しました。

市内の住民活動から、昨年 10 月鹿児島県民交流センターで開催された「高齢者を中心とした地域貢献活動団体表彰式」において、大隅町の「おろんの会」の活動を基調講演として発表され、末吉町の「皆来館」の活動は、県より「おおすみの地域力表彰」を受賞されました。また、財部町の「ミニデイついやま」の活動は、住民主体の介護予防事業所として新聞等で紹介されています。このように住民が抱える様々な課題の解決や地域活性化に向けた住民の主体的な取組が広がってきています。

公の施設の指定管理者として、5 か所の施設の適切な管理経営を行いました。介護ニーズの変化や介護人材不足に伴い、末吉デイサービスセンター、財部デイサービスセンターは、年度末で指定管理契約を終了することとし、設立当初から実施してきた通所介護末吉事業所及び通所介護財部事業所も廃止しました。

市から受託した地域包括支援センターは、行政をはじめ関係機関との連携を図りながら地域包括ケアシステムの中核としての役割を果たしながら、初年度の業務を無事終了することができました。

決算における収支については、昨年度と比較すると、収入増、支出減となり、経営面では改善を図ることができました。年度末の職員数は 110 名となりました。

地域に信頼され必要とされる社会福祉協議会を目標に、年度計画に基づき各種事業に取り組んだ結果、所期の目標は達成することができました。

重点事業の取り組み

I 総務関係

総務関係においては、2ヶ年度目となる、社会福祉法人制度改革に伴う、社会福祉充実計画を実施しました。計画の一つは「職員処遇改善事業」として新規採用職員の前歴換算(職歴加算)による、給与等の増額支給を行い、処遇の改善を図りました。二つ目は「福祉バス運行事業」を実施し、22団体、428名が福祉バスを利用し、日本赤十字社鹿児島県支部での研修や、市外のサロン等との交流研修を行い、今後の活動につながる支援をすることができました。三つ目に「職員育成事業」として全国社会福祉協議会主催の「市区町村社会福祉協議会管理職員研修会」に職員1名が参加し、管理職員としての基礎的知識、経営課題を明確にし、職員への課題形成を図る能力、組織マネジメント等について研修を受け、資質向上を図りました。今後も社会福祉充実残額を活用し、計画に基づいて地域に貢献できるよう事業を実施していきます。

第14回曾於市社会福祉大会は「みんなの力で人にやさしいまちづくり」を大会テーマに、表彰規程に基づく社会福祉功労者等への表彰や、福祉作文・ポスターの表彰・発表、住民流福祉総合研究所所長の木原孝久氏による住民同士による助け合い活動、「ご近所福祉」についての講演、また市内3団体による地域福祉活動報告も行い、最後に木原氏より活動に対してのアドバイス等もいただきました。大会開催にあたり、多くの関係者の参加・協力をいただき、連携強化につながりました。また、地域住民の福祉への理解と関心を高めることができました。

正規職員については、計画的育成と人事の効果的な運用を図るため、「職員キャリアパス基準」を運用し、職位ごとの「職責」「求められる能力」「職務内容」「習熟が望まれる業務教育」「必要(目標)資格」、それに相当する給与等級を定め、業務を行いました。また、新たに地域包括支援センターキャリアパス基準も設けました。

その他、諸事業を的確かつ効率的に実施できるよう、職員の意識改革やサービスの質の向上を目的に、職員研修マニュアルによる内部研修会も実施しました。職員一人ひとりが、自分に求められるスキルについて確認し、組織をさらに発展させていくために、どのように取り組むべきか、理解を図る場となりました。

役職員全体研修会では「職員のメッセージ」も行い、多くの職員が発表内容に共感し、これから業務を行うにあたっての大きな刺激を受けました。

基盤強化計画については、8回のチーム会議、基盤強化計画チームリーダー・サブリーダー・管理職合同検討会を開催し、第2次計画の評価及び第3次計画策定に向けての検討を行いました。それを踏まえて、理事会・評議員会で本計画についての決議をいただきました。今後5年間は、本第3次計画に則り、時流に即応できるよう、事業・経営活動を推進していきます。

曾於市公共の施設の指定管理経営については、指定管理施設の設置目的を十分踏まえ、業務契約を遵守し、地域住民の誰もが気軽に利用できる施設として、財部保健福祉センター・大隅弥五郎伝説の里・デイサービスセンター(財部・末吉・大隅)の適切な管理経営に務めました。

働きやすい職場環境づくりの推進も行いました。ストレスチェックは全職員が受検し、自分の心の健康状態を確認することで、メンタルヘルス不調を未然に防ぐことにつながりました。

人事労務管理や会計事務等は関係法令や基準の改正に対応しながら、適正な事務を行いました。

また、情報紙「手と手」やホームページ等を活用することで、事業・活動の啓発や、情報公開を敏速に行うことができました。

総務関係事業実績

1 社会福祉協議会会費収入

(1) 会費合計額 3,061,000 円

(内訳) 一般会費 10,964 件 2,741,000 円

賛助会費 180 件 236,000 円

特別会費 4 件 84,000 円

一般加入率≒61% (全世帯数 17,991 世帯 平成 31 年 3 月 31 日現在)

2 寄附金等収入

(1) 寄附件数 227 件 金額合計 3,618,671 円

(内訳) 香典返し寄附 202 件 3,281,000 円

一般寄附 25 件 337,671 円

3 補助金等収入

(1) 市補助金

曾於市社会福祉協議会運営費補助金 26,000,000 円

曾於市心配ごと相談所運営費補助金 250,000 円

高齢者等見守り対策事業補助金 1,899,000 円

住民主体型訪問活動サポーター補助金 44,723 円

元気度アップ ポイント事業補助金 4,770,635 円

介護予防サポーター報奨金 182,000 円

(2) 県社協補助金

ボランティア活動保険加入促進補助金 131,700 円

ボランティア講座開催事業分担金 80,000 円

インターンシップ事業補助金 350,000 円

4 会議・研修等

会議・研修等名	月日	場所
新人育成研修(採用時基礎研修、6か月研修、1年後研修)	4月2日	財部保健福祉センター
大隅地区社会福祉協議会連絡協議会監査	4月6日	大崎町
平成30年度第1回校区社会福祉協議会会長会	4月10日	財部保健福祉センター
主任就任時研修	4月11日	大隅弥五郎伝説の里
管理職及び主任就任時研修	4月12日	そお生きいき健康センター
大隅地区社会福祉協議会連絡協議会第1回事務局長会議	4月17日	大崎町
第5回基盤強化計画チーム会議	4月19日	そお生きいき健康センター
曾於市民生委員児童委員協議会連合会総会及び研修会	4月20日	末吉総合センター
第14回曾於市社会福祉大会第1回企画運営委員会	4月26日	そお生きいき健康センター
平成30年度市町村社協会長・事務局長会議	4月27日	鹿児島市
鹿児島県市町村社会福祉協議会連絡協議会総会及び研修会	5月9日	鹿児島市
大隅地区社会福祉協議会連絡協議会総会	5月10日	大崎町
福祉バス運行事業出発式	5月10日	財部町
鹿児島県介護支援専門員協議会総会及び研修会	5月12日	鹿児島市
平成30年全国赤十字大会	5月15日～16日	東京都
第6回基盤強化計画チーム会議	5月21日	そお生きいき健康センター
鹿児島県ホームヘルパー協議会総会及び研修会	5月23日	鹿児島市
鹿児島県介護支援専門員協議会曾於支部総会及び講演会	5月26日	大隅農産加工センター
大隅地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会	5月29日	鹿屋市
平成30年度曾於市社会福祉協議会第1回理事会	6月7日	財部保健福祉センター
第1回ふれあい・いきいきサロン連絡会	6月13日	末吉総合センター
第7回基盤強化計画チーム会議	6月14日	そお生きいき健康センター
職位別研修（臨時職員及び登録訪問介護員対象）	6月19日	財部保健福祉センター
鹿屋市社会福祉協議会研修受入	6月20日	財部保健福祉センター
平成30年度第1回ボランティア協力校連絡会	6月20日	財部保健福祉センター
平成30年度曾於市社会福祉協議会第1回評議員会	6月22日	財部保健福祉センター
職位別研修（臨時職員及び登録訪問介護員対象）	6月22日	大隅弥五郎伝説の里
職位別研修（臨時職員及び登録訪問介護員対象）	6月26日	大隅弥五郎伝説の里
鹿児島県市町村社会福祉協議会連絡協議会第1回小委員会	6月28日	鹿児島市
職位別研修（臨時職員及び登録訪問介護員、非常勤介護支援専門員対象）	6月29日	そお生きいき健康センター
平成30年度表彰選考委員会	7月11日	財部保健福祉センター

会議・研修等名	月日	場所
第14回曾於市社会福祉大会福祉作文審査委員会	7月11日	財部保健福祉センター
第14回曾於市社会福祉大会福祉ポスター審査委員会	7月12日	財部保健福祉センター
第14回曾於市社会福祉大会第2回企画運営委員会	7月19日	そお生きいき健康センター
第1回そお地区自立支援協議会全体会	7月19日	大隅農産加工センター
第8回基盤強化計画チーム会議	7月24日	そお生きいき健康センター
あんしん・安全ネットワークセミナー	7月25日	鹿児島市
災害ボランティアセンター運営支援者養成講習会	7月25日	鹿児島市
平成30年度第1回役職員全体研修会	7月27日	末吉総合センター
社会福祉法人連絡会	7月27日	財部保健福祉センター
パワーアップ研修受入（中堅教諭等資質向上研修）大隅中教諭	8月6日	財部保健福祉センター
第1回共同募金広域負担見直し検討委員会	8月10日	鹿児島市
曾於圏域地域リハビリテーション広域支援センター研修会	8月17日	末吉町
第14回曾於市社会福祉大会	8月26日	末吉総合センター
柳迫校区支え合いマップ研修会	8月26日	皆来館
サマーボランティア体験活動	8月28日	中谷小
地区・校区公民館館長及び校区社会福祉協議会会長合同連絡会	8月28日	財部保健福祉センター
第9回基盤強化計画チーム会議	8月28日	そお生きいき健康センター
介護保険施設等集団指導（通所介護、訪問介護、訪問入浴介護）	8月29日～30日	鹿児島市
佐賀市社会福祉協議会研修受入	8月29日	財部保健福祉センター
市町村社会福祉協議会事務局長研修会	8月31日	鹿児島市
九州ブロック地域福祉研究会議	9月5日～7日	福岡市
職位別研修（一般職対象）	9月11日	そお生きいき健康センター
第2回共同募金広域負担見直し検討委員会	9月12日	鹿児島市
第10回基盤強化計画チーム会議	9月13日	そお生きいき健康センター
A S - J 権利擁護支援従事者研修	9月17日	薩摩川内市
鹿児島県市町村社会福祉協議会連絡協議会第2回小委員会	9月20日	鹿児島市
職位別研修（一般職対象）	9月20日	そお生きいき健康センター
基盤強化計画チームリーダー、サブリーダー、管理職合同検討会	9月26日	財部保健福祉センター
地域ジュニア福祉体験教室（月野小）	9月27日	月野小学校
福祉教育推進セミナー	9月28日	鹿児島市

会議・研修等名	月日	場所
赤い羽根共同募金街頭募金活動	10月7日	市内各店舗
第2層協議体連絡会	10月9日	そお生きいき健康センター
福祉サービス利用支援事業利用支援員研修会	10月9日	鹿屋市
キャラバンメイト養成研修	10月10日	鹿児島市
第3回共同募金広域負担見直し検討委員会	10月11日	鹿児島市
市区町村社会福祉協議会管理職研修会	10月13日～15日	神奈川県
ボランティア養成講座（第1回）	10月16日	そお生きいき健康センター
指定障害者福祉サービス事業者集団指導	10月19日	鹿児島市
サービス提供責任者研修	10月23日	鹿屋市
ボランティア養成講座（第2回）	10月23日	そお生きいき健康センター
成年後見関係協議会	10月26日	鹿児島市
赤い羽根共同募金イベント募金活動(曾於市民体育祭)	10月28日	財部城山陸上競技場
鹿児島県地域福祉推進大会	10月30日	鹿児島市
大分県豊後大野市民生委員児童委員協議会研修受入	11月2日	皆来館
我が事・丸ごと地域づくりセミナー	11月2日	鹿屋市
鹿児島県介護支援専門員協議会第2回研修会	11月3日	鹿児島市
赤い羽根共同募金イベント募金活動(弥五郎どん祭り)	11月3日	大隅地区内
介護支援専門員協議会曾於支部第2回研修会	11月7日	大隅農産加工センター
島原市霊丘地区民生委員児童委員研修受入	11月7日	より愛さかもと
生活支援コーディネーター養成講座	11月7日	鹿児島市
赤い羽根共同募金イベント募金活動(そお市民祭)	11月11日	栄楽公園
第11回基盤強化計画チーム会議	11月15日	そお生きいき健康センター
大隅地区社会福祉協議会連絡協議会第1回研修会	11月16日	大崎町
市町村社協生活福祉資金事務担当者研究協議会	11月16日	鹿児島市
赤い羽根共同募金映画会「湯を沸かすほどの熱い愛」	11月18日	末吉総合センター
曾於市社会福祉協議会第2回理事会	11月26日	財部保健福祉センター
役職員研修会	11月26～27日	宮崎県日向市
第1回生活困窮者自立支援事業連絡会	11月29日	鹿児島市
鹿児島県市町村社会福祉協議会連協第3回小委員会	11月30日	鹿児島市
第3回障がい者レクリエーション大会	12月1日	末吉総合体育館
歳末たすけあい募金 街頭募金活動	12月2日	市内各店舗
曾於市社会福祉協議会第2回評議員会	12月4日	財部保健福祉センター

会議・研修等名	月日	場所
鹿児島県市町村社会福祉協議会連絡協議会職員研修会	12月6日	宮崎県日向市、日之影町
そお地区自立支援協議会ふくしのまちづくりの在り方検討会	12月6日	大隅弥五郎伝説の里
地域ジュニア福祉体験教室（岩川小）	12月8日	岩川小学校
第1回子ども食堂連絡会	12月10日	財部保健福祉センター
シニアボランティア養成講座	12月13日	鹿児島市
大隅地域退院支援ルール運用に係る第2回介護支援専門員協議	1月16日	鹿屋市
第2回ふれあい・いきいきサロン連絡会	1月18日	財部保健福祉センター
第2回ふくしのまちづくりの在り方検討会	1月24日	そお生きいき健康センター
曾於市社会福祉協議会と市福祉関係の事務協議及び交流会開催	1月24日	財部保健福祉センター
鹿児島県市町村社会福祉協議会連絡協議会第4回小委員会	1月25日	鹿児島市
そお地区自立支援協議会はたらく部会	1月31日	大隅農産加工センター
第2回成年後見制度利用促進連絡会議	1月31日	鹿児島市
ボランティアコーディネーター・ボランティア担当職員セミナー	1月31日～ 2月1日	霧島市
シンポジウム「暮らす」を支える、「地域」で支える ～地域福祉と社会的孤立～	2月1日	鹿児島市
地域福祉の課題としての孤立、居住、「身寄り」、権利擁護	2月1日	鹿児島市
地区別校区社会福祉協議会会長会	2月5日	財部保健福祉センター
第3次基盤強化計画検討会(管理職・チームリーダー・サブリーダー合同検討会)	2月6日	財部保健福祉センター
「かごしまおもいやりネットワーク事業」地域別説明会	2月7日	鹿屋市
元気高齢者等介護職場インターンシップ事業報告会	2月7日	鹿児島市
第2回そお地区自立支援協議会全体会	2月7日	大隅農産加工センター
第4回退院支援事例検討会（事例発表）	2月8日	都城医療センター
大隅地区社会福祉協議会連絡協議会第2回研修会	2月8日	大崎町
曾於市青少年問題協議会及び幹事会	2月12日	末吉中央公民館
介護サービス事業経営セミナー	2月13日	鹿児島市
第2回ボランティア協力校連絡会	2月13日	財部保健福祉センター
第3回生活困窮者自立支援制度担当者研修会	2月14日	鹿児島市
鹿児島県介護支援専門員協議会第3回研修会	2月15日	鹿児島市
災害ボランティアセンター運営研修会	2月15日	財部保健福祉センター
歳末たすけあい地域福祉活動助成事業報告会	2月15日	財部保健福祉センター
社会福祉法人ブロック別監事等研修会	2月22日	鹿屋市
曾於市地域包括支援センター運営協議会及び地域密着型サービス運営委員会	2月26日	そお生きいき健康センター
ふれあい・いきいきサロン研究集会 in かごつま	2月26日	鹿児島市
心配ごと相談員連絡会	2月27日	鹿児島市

会議・研修等名	月日	場所
第1回曾於市要保護児童対策地域協議会	2月28日	曾於市役所本庁
福祉サービス利用支援事業に係る第2回専門員会議、専門員セミナー	2月28日	鹿児島市
制度改正等説明会	3月1日	鹿児島市
平成31年度共同募金助成事業プレゼンテーション	3月1日	そお生きいき健康センター
障がい者レクリエーション大会第3回実行委員会	3月4日	そお生きいき健康センター
鹿児島県市町村社会福祉協議会連絡協議会第5回小委員会	3月5日	鹿児島市
第2回曾於市生涯学習審議会	3月6日	末吉総合センター
鹿児島県市町村社会福祉協議会連絡協議会連絡協議会第2回常任委員会	3月12日	鹿児島市
第2回曾於市空家等対策協議会	3月18日	曾於市役所本庁
曾於市社会福祉協議会第3回理事会	3月18日	財部保健福祉センター
「手と手」モニター連絡会	3月19日	財部保健福祉センター
第12回基盤強化チーム会議	3月22日	そお生きいき健康センター
第2回生活困窮者自立支援事業連絡会	3月22日	鹿児島市
意思決定支援を踏まえた成年後見人等の事務及び中核機関の役割に関する全国学習会	3月23日	鹿児島市
平成30年度共同募金助成事業報告会	3月25日	そお生きいき健康センター
平成31年度共同募金助成決定団体説明会	3月25日	そお生きいき健康センター
曾於市社協監査	年2回 5月9,10日 11月6,12日	そお生きいき健康センター 大隅弥五郎伝説の里 財部保健福祉センター
曾於市社協自己啓発研修会（本所・各支所）	年10回	本所及び各支所
管理職会議	年12回	財部保健福祉センター
職員会議	年12回	本所及び各支所

5 研修及び実習受入状況

(1) 視察研修受入

- ア 6月20日 鹿屋市社会福祉協議会研修受入
- イ 8月29日 佐賀市地区社会福祉協議会視察研修受入
- ウ 11月2日 豊後大野市民生委員児童委員協議会研修受入(皆来館視察等)
- エ 11月7日 島原市霊丘地区民生委員児童委員研修受入(より愛さかもと視察等)

(2) 実習生受入れ

- ア 社会福祉相談援助実習(5人)

6 広報、啓発等事業

情報紙「手と手」発行 第63号～68号
ホームページ管理及び更新

7 福祉バス運行事業

平成 30 年 5 月から事業開始(6,8,12,1,2 月は利用なし)

利用月	利用件数	利用団体	利用者数(人)	研修先
5 月	5	駅前サロン(財部)	19	鹿児島県防災研修センター(姶良市)
		ミニデイあさひ会(大隅)	27	鹿児島県介護実習・普及センター(鹿児島市)
		水ノ手いきいきサロンひまわり会(財部)	14	日本赤十字社鹿児島県支部(鹿児島市)
		ゆうかりクラブ(末吉)	19	末吉まごころ園(末吉町)
		水ノ久保地域いきいきサロン(財部)	24	日本赤十字社鹿児島県支部(鹿児島市)
7 月	3	こぶしの会(末吉)	22	志布志市老人福祉センター(志布志市)
		ミニデイついやま(財部)	26	宮崎市総合福祉保健センター(宮崎市)
		ふれあいいきいきサロン鈴蘭(財部)	15	曽於消防署(大隅町)・志布志消防署(志布志市)
9 月	4	花きりん(末吉)	14	日本赤十字社鹿児島県支部(鹿児島市)
		財部南校区社会福祉協議会(財部)	15	垂水市水之上地区コミュニティーセンター(垂水市)
		サロンとまり木(末吉)	25	ケアセンターやごろう苑(大隅町)
		ミニデイでこん川(末吉)	24	肝付町待金自治公民館(肝付町)
10 月	3	おろんの会(大隅)	20	かごしま県民交流センター(鹿児島市)
		なごみ会(大隅)	22	財部保健福祉センター、今別府公民館(財部町)
		あすなろ会(末吉)	16	上野公民館(鹿屋市)
11 月	4	よりあいサロン(大隅)	18	日本赤十字社鹿児島県支部(鹿児島市)
		下正ヶ峯生き生きサロン(財部)	15	日本赤十字社鹿児島県支部(鹿児島市)
		梶ヶ野いきいきサロン(大隅)	25	日本赤十字社鹿児島県支部(鹿児島市)
		新町サロンほほえみ(末吉)	20	県立霧島自然ふれあいセンター(霧島市)
3 月	3	柳迫校区社会福祉協議会(末吉)	10	小規模多機能ホームより愛さかもと(大隅町)
		サロンはやま(大隅)	13	鹿児島県防災研修センター(姶良市)
		すこやか体操教室(末吉)	25	都城市高城町第 6 自治公民館(都城市)
合計	22		428	
平均	2.0		19.4	

8 公の施設の指定管理経営

(1) 財部保健福祉センター

	会議室	トレーニング室	相談室	診察室
利用人数	4,932 人	6,311 人	328 人	2 人
利用回数	181 回	565 回	116 回	1 回

	保健指導室	機能回復 訓練室	栄養改善室	合計
利用人数	903 人	2,653 人	340 人	15,469 人
利用回数	31 回	173 回	42 回	1,109 回

(2) 大隅弥五郎伝説の里

	電動カー	会議室	調理実習 室	多目的広 場	入浴施設	合計
利用人数	3,451 人	12,552 人	407 人	69,729 人	39,365 人	125,504 人
利用回数	—	120 回	24 回	1,741 回	—	1,885 回

Ⅱ 地域福祉関係

地域福祉課においては、身近な地域で見られる生活課題をそこに住む住民が我が事としてとらえ、誰もが安心してその人らしく暮らせる地域づくりを目指して、校区社会福祉協議会活動を中心とした地域づくりを続けてきました。身近な生活圏域で行われてきた見守り・支え合い活動はさらに充実し、企業を含め様々な団体と連携・協働することを通して、社会福祉協議会の使命である地域福祉の中核的な役割を果たすことができています。また、社会福祉法人の地域における公益的な活動については、本会が中核的な役割を担い、市内の社会福祉法人に協力を呼びかけ、買い物支援活動の継続と新規事業への取組の検討を行いました。在宅介護者の支援については、「みかんの会」を定期的に開催し、専門職が相談に応じる機会をつくったことで不安や悩みの解消や軽減につながりました。

ボランティア・市民活動センターでは、住民のボランティア活動の輪を広げ、活動が地域社会に根付いていくよう、ボランティア意識の高揚を図るとともに、参加への促進や活動を支援しました。広く地域住民や児童・生徒に対する福祉教育を推進し、福祉やボランティア活動への理解を深め、主体的な参加につながるよう意識の向上に努めました。高齢者等の就業機会の創出と介護従事者の確保を目的とした事業には、志布志市と大崎町を含めた曾於地区を支援の対象とし、拠点社協として申込者と受入施設のコーディネートを行いました。

赤い羽根共同募金助成事業では、ささえあいネットワーク事業から各種地域福祉活動に発展させることで社協らしい「じぶんの町を良くするしくみ。」の実践を支援しました。サマーボランティア体験活動については、ボランティア協力校と地域の協力を得ながら、新たな講座を3地区で開催しました。講座では、地域に潜む危険性を学ぶとともに非常時の対応方法を大人と子どもがいっしょに考える機会をもつことができました。障がい者支援事業においては、3回目のレクリエーション大会を開催し、当事者の参画を少しずつ進めることができました。これまでどおり、循環型募金であることの啓発も同時に行い、共同募金が身近ところで感じられるような工夫も行いました。

歳末たすけあい募金助成事業では、募金を財源に、地域福祉の推進を図ることを目的に、地域・団体等への助成を行いました。障がいのある方を対象にしたお掃除サポート事業は、新しい年を気持ち良く迎えることができ、住みよい地域づくりを環境面から支えることができました。

権利擁護センター事業のうち、福祉サービス利用支援事業では、判断能力に不安があり、金銭管理等に困っている高齢者、障がい者などが安心して日常生活が送れるよう、専門員の実践力を強化するとともに利用支援員の質の向上も図り、積極的な相談援助を行いました。また、昨年度から法人として取り組んでいる成年後見に関する事業では、専門性の向上に努め、先を見据えた協議会等への参加により情報収集を行いました。

低所得・困窮世帯への支援として生活福祉資金貸付事業、小口福祉資金貸付事業も実施し、貸付対象世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進、在宅福祉・社会参加の促進を図りました。

心配ごと相談事業では、相談員が日常生活における住民からの幅広い相談に応じ、関係機関との連携による事態の深刻化の防止、解決策の助言等による支援を行いました。

訪問給食サービス事業では、利用者の状態に応じた特別食の提供など食生活の改善と健康増進を図りながら、安否確認と地域との交流を支援しました。市のサービスから漏れた、日常的に調理等が困難な方への配食も自主事業として行いました。

地域福祉を推進する大きな財源となる共同募金運動については、プレゼンテーションや報告会において、地域の現状を多くの人に知ってもらえるように実践内容を明確にし、事業

の必要性を訴えるとともに実施した事業の効果などを詳細に説明することで地域の理解が得られました。そのことは、地域住民や自治会、ボランティア、民生委員・児童委員、関係機関団体の多大な協力につながったものと思われます。

一般介護予防事業として曾於市から受託している「健康体操教室」は、住民主体によるサロン活動に移行しながら、途切れることなく市内20か所で続いています。体操の効果を実感し続いていることが、介護予防、引きこもりの防止、安否確認等を行い地域活動の拡充にもつながっています。

また、日本赤十字社鹿児島県支部曾於市地区として、災害救援物資の配分、赤十字奉仕団の育成等を推進しました。

地域福祉関係事業実績

1 地域福祉活動推進事業

(1) 地域福祉ネットワークづくり事業

- ア 社会福祉法人連絡会の開催(地域における公益的な活動を協議)
- イ 障がい者施設等との連絡会の開催
- ウ 福祉ボランティア団体連絡会
- エ 買い物支援活動(社会福祉法人の地域における公益的な活動)
- オ 研修会への参加
 - (ア) 曾於圏域地域リハビリテーション連絡協議会
 - (イ) 肝属・曾於地区自殺対策ネットワーク会議
 - (ウ) 大隅地域障害者就労支援ネットワーク会議
 - (エ) そお地区障がい者等基幹相談支援センター
 - (オ) 大隅地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会
 - (カ) 九州ブロック地域福祉研究会議
 - (キ) 鹿児島県市町村社会福祉協議会職員研修会
 - (ク) 生活困窮者自立支援事業連絡会

(2) 校区社会福祉協議会活動事業

- ア 校区社会福祉協議会地域福祉活動事業助成(26 校区社協へ助成)
- イ 校区社会福祉協議会情報紙の発行に係る支援(4 校区社協へ支援)
- ウ 校区社会福祉協議会会長会の開催

(3) 地域の福祉推進(テーマ別課題解決)事業

- ア 課題解決を図る継続的で独創的な福祉活動(8 校区社協へ助成)
- イ 地域福祉活動計画の策定(1 校区社協へ助成)
- ウ 福祉のつどい又は社会福祉大会の開催(13 校区社協へ助成)

(4) 在宅介護支援事業

ア 在宅介護サポート相談

在宅介護で様々な不安や悩みを抱えている方々のもとへ出向き、総合的な相談に応じ、地域で安心した生活が送れるよう支援

イ 「みかんの会」の開催

在宅で認知症高齢者等を介護する方を支援する認知症家族の会「みかんの会」を特別開催と定期開催の2種類を開催

(ア) 特別開催

介護者の気分転換を図る機会の提供と相談のきっかけづくりを目的に地域ごとに休日に開催

開催日	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
	7月8日(日)	7月15日(日)	7月22日(日)	
参加者数	(避難所開設に伴い中止)	14人	10人	24人

(イ) 定期開催

本会の専門職(社会福祉士、介護支援専門員、介護福祉士ほか)が毎月定期的に相談に応じる窓口を開設

開催日	財部地域	大隅地域	合計
	第三水曜日	第三木曜日	
参加者数	0	10人	10人

- (5) 弁護士による無料福祉相談窓口設置事業(56件、相続・遺言、離婚・養育費、賃貸借など)
- (6) 100歳到達者への祝金贈呈事業(18人)
- (7) 法外援護事業
- ア 被災者への見舞金(全焼5件)
 - イ 浮浪者への旅費(1件)

2 ボランティア・市民活動センター事業

(1) ボランティア・市民活動センター運営

ア ボランティア登録、更新、斡旋、相談等活動推進

(ア) ボランティア登録数

区 分	団体数	構 成 員		
		男	女	合計
A. ボランティアセンター登録団体	77	1,184人	2,036人	3,220人
B. 個人ボランティア	—	39人	98人	137人
合 計 (A+B)	77	1,223人	2,134人	3,357人

(イ) ボランティア登録及び相談・斡旋実績

ボランティア相談件数…79件

主な相談内容	ふれあい・いきいきサロン活動、ボランティア活動、ボランティア活動保険、福祉施設イベント等へのボランティアコーディネート、サロン等への講師派遣、福祉教育への講師要請、ボランティア団体の紹介、住民参加型在宅福祉サービス「ほっとサービス」関係について
--------	--

(ウ) ボランティア斡旋件数…47件

主な斡旋内容	ふれあい・いきいきサロン活動支援、福祉施設イベント等へのボランティア派遣、家庭教育学級への講師等コーディネート、ボランティア活動希望者への活動紹介・支援
--------	--

イ 研修会への参加

- (ア) ボランティアコーディネーター・ボランティア担当職員セミナー 1名
- (イ) 福祉教育推進セミナー 6名(中学校長3名を含む)
- (ウ) 災害ボランティアセンター運営支援者養成講習会 3名
- (エ) コミュニティワーカー研修会 1名

ウ ボランティア活動保険加入への助成(助成金額 100 円／人)

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
保険加入数	397 人	502 人	545 人	1,444 人
助成人数	169 人	107 人	72 人	348 人

エ おもちゃ病院の活動支援 36 件

オ 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業

(ア) 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業実施説明会、報告会 各 1 名

(イ) 職場体験申込者数 3 名

3 赤い羽根共同募金助成事業

(1) ささえあいネットワーク事業

ア 在宅福祉アドバイザー活動

(ア) 在宅福祉アドバイザー活動助成金の交付

(イ) 在宅福祉アドバイザーの配置(平成 31 年 3 月 31 日現在)

アドバイザー数	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
	168 人	291 人	197 人	656 人

イ 在宅福祉アドバイザーが見守る要援護者数(人)

	寝 た き り	ひ と り 暮 ら し	認 知 症 高 齢 者	高 齢 者 夫 婦	障 が い 者	難 病 患 者	母 子 寡 婦 父 子	そ の 他	合 計
財部	1	225	3	34	40	2	0	2	307
末吉	0	511	14	115	49	4	3	22	718
大隅	0	449	1	72	34	3	1	3	563
合計	1	1,185	18	221	123	9	4	27	1,588

ウ 担当民生委員と在宅福祉アドバイザーとの意見交換会の開催

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
開催数	2 か所	4 か所	13 か所	19 か所

エ 校区ネットワーク会議の開催(年 2 回以上)

(2) 子育て支援事業

ア 子育てサロンへの支援

サロン 設置数	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
	0	0	1 か所	1 か所

イ 新生児への紙おむつ贈呈

贈呈数	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
	21 人	73 人	25 人	119 人

(3) 障がい者支援事業

ア 障がい者就労施設との連絡会の開催

イ 障がい者レクリエーション大会の開催(総勢 70 名)

ウ ボランティア講座開催事業(地域活動支援者養成講座)

障がい者など支援を要する方を地域で支えていくことを目的に講座を開設(全 4 回、13 名修了)

(4) ほっとサービス事業(住民参加型在宅福祉サービス)

ア 会員数及び提供数

依頼会員数	83 人
協力会員数	46 人
サービス提供数	44 件

イ サービスの内容

買 い 物 支 援	ゴ ミ 出 し ・ 分 別	受 診 の 付 添	簡 単 な 庭 整 備	墓 参 り 代 行	歩 行 ・ 更 衣 介 助	清 掃	除 草 剤 散 布 ほ か	棚 補 強 ほ か	家 具 移 動	そ の 他	合 計
31	8	1	0	1	0	3	0	0	0	0	44

ウ 協力会員連絡会及び研修会の開催(10 名参加)

(5) 福祉教育及びボランティア活動推進事業

ア ボランティア協力校助成金の交付

	小学校	中学校	高等学校	計
ボランティア 協力校数	20 校	3 校	1 校	24 校
交付した学校	20 校	2 校	1 校	23 校

※ 助成金の全額又は一部を返金した学校を含む

イ ボランティア協力校の連絡会の開催(年 2 回)

ウ 学校訪問(年 3 回以上)

エ サマーボランティア体験活動の実施(中・高校生対象)

	参加者数
中谷小学校	30 人
岩北小学校	26 人
大隅南小学校	24 人
合 計	80 人

オ 出前福祉講座の開催(小学生対象)

	参加者数
財部地域	9 人
末吉地域	104 人
大隅地域	19 人
合 計	132 人

カ 児童・生徒のためのボランティア手帳「思いやり手帳」の活用

キ 共同募金映画上映会の開催(358 名来場)

(6) ふれあい・いきいきサロン事業

ア サロン活動の支援・活動助成金の交付

設置数	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
	42	60	25	127

助成金交付サロン…97 サロン

自主運営サロン…30 サロン

イ あんしん・安全ネットワークセミナー(県社協主催)への参加(29 名)

- ウ 座椅子贈呈事業・・・33脚(11サロン)
- エ 連絡会(ミニデイ、体操教室合同)
- (7) ボランティアバス運行事業
 - ア 被災地への運行 実績なし(九州管内の災害を想定)
 - イ 災害ボランティアセンター運営研修会 45名

4 歳末たすけあい募金助成事業

- (1) 歳末助け合い地域福祉活動助成事業助成金の交付(11団体)
- (2) お掃除サポート事業
 - 曾於市内に在住する障がい児・者宅を専門業者に委託して清掃 85件
- (3) NHK 歳末たすけあい助成事業
 - 歳末たすけあい募金助成事業の事業費と合算して、上記お掃除サポート事業を実施

5 権利擁護センター事業

- (1) 福祉サービス利用支援事業(日常生活自立支援事業)

ア 相談件数 901件

イ 実利用者数(平成31年3月31日現在)

	認知症高齢者等	知的障がい者等	精神障がい者等	その他	合 計
人数	27人	4人	0	1人	31人

ウ 福祉サービス利用支援専門員会議及び支援員研修会への参加

専門員会議	延べ3人
利用支援員研修会	4人

エ 福祉サービス利用支援事業実施社協への現地訪問調査・・・調査員4人

- (2) 法人後見に関する事業

ア 相談件数 14件

イ 研修会への参加

- (ア) AS-J 権利擁護支援従事者研修 2名
- (イ) 意思決定支援を踏まえた成年後見人等の事務及び中核機関の役割に関する全国学習会 2名
- (ウ) シンポジウム「暮らす」を支える、「地域」で支える 1名
- (エ) 成年後見制度利用促進連絡会議 1名
- (オ) 成年後見関係協議会 2名

6 福祉資金貸付事業

- (1) 相談・援助と課題解決への支援

- (2) 生活福祉資金貸付事業

ア 生活福祉資金貸付事業への協力

総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、緊急小口資金、不動産担保型生活資金

イ 生活福祉資金貸付事業の周知、啓発

(ア) 社協情報紙「手と手」に掲載

(イ) 民生児童委員協議会定例会において研修会開催

ウ 不良債権の整理促進への協力

エ 事務担当者研究協議会への参加

- (3) 小口福祉資金貸付事業

ア 小口福祉資金の貸付件数

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
件数	7件	2件	0件	9件

イ 小口福祉資金の周知、啓発及び小口福祉資金債権管理

(ア) 民生委員児童委員協議会定例会において啓発

(イ) 滞納者及び連帯保証人への償還指導及び償還案内発送

7 心配ごと相談事業

(1) 心配ごと相談所の開設

ア 財部保健福祉センター、末吉中央公民館、大隅中央公民館で開設

毎週木曜日 午前9時30分～正午

イ 相談員

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
相談員数	6人	6人	6人	18人

ウ 相談件数

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
相談件数	22件	39件	6件	67件

(2) 各種相談員研修会(県社協主催)への参加 4名

8 訪問給食サービス事業

(1) 大隅地区高齢者訪問給食サービス事業(受託事業)

食生活の改善及び健康増進や高齢者等の安否確認等を目的に、在宅で暮らすおむね65歳以上の高齢者や障がい者等へ配食サービスを行う。

※所得により1食あたり300円から400円が利用者負担

・利用実績 (平成31年3月31日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均利用者数	月平均配食数	年間延べ配食数
大隅事業所	平成30年度	242日	206人	4,659食	55,907食
	前年度比	1日	5人	-12食	-139食

(2) 給食サービス事業(自主事業)

在宅で暮らすおむね65歳以上の高齢者や障がい者等へ配食サービスを行う。

訪問給食サービス受託事業に該当しない高齢者等への食生活の改善及び健康増進、安否確認等の自主事業。 ※1食あたり500円が利用者負担

・利用実績 (平成31年3月31日現在)

実施事業所	稼働日数	月平均利用者数	月平均配食数	年間延べ配食数
大隅事業所	244日	12.5人	244.8食	2,937食

9 一般介護予防事業「転倒予防教室」運営の支援

	教室名(サロン名)	場所	開催
財部	ひまわり体操教室	飯野公民館	毎週火曜日
	コスモス体操教室	本切通公民館	毎週日曜日

	教室名(サロン名)	場所	開催
末吉	花きりん体操教室	菅渡西自治公民館	毎週水曜日
	ふくどめサロン	福留氏宅	毎週木曜日
	さくら体操教室	口弁木公民館	毎週土曜日
	原口体操教室	原口連合公民館	毎週月曜日
大隅	月美草	大隅農産加工センター	毎週火曜日
	すこやか体操教室	大隅中央公民館	毎週木曜日
	ひまわり体操教室	大隅恒吉地区公民館	毎週金曜日

10 鹿児島県共同募金会曾於市共同募金委員会及び日本赤十字社鹿児島県支部曾於市地区

(1) 赤い羽根共同募金運動と歳末たすけあい募金運動

ア 運動の周知・啓発

- (ア) 市民に対して募金の協力依頼
- (イ) 民生委員児童委員協議会定例会において協力依頼
- (ウ) 共同募金委員会だよりの発行(第9号、第10号)
- (エ) ボランティア協力校24校へ学校募金活動の依頼
- (オ) 市内の地域行事において、イベント募金運動の実施

イ 災害見舞金の交付

	財部地域	末吉地域	大隅地域	合計
件数	1件	3件	1件	5件

(2) 日本赤十字社鹿児島県支部曾於市地区事業

ア 運動の周知・啓発

- (ア) 市民に対して会費の協力依頼
- (イ) 民生委員児童委員協議会定例会において協力依頼
- (ウ) 社協情報紙「手と手」に会員増強運動協力の掲載

イ 日赤奉仕団の組織づくり

	財部地域	末吉地域	大隅地域	結成団数合計
団数	6団	13団	7団	26団
団員数	89人	252人	103人	444人

Ⅲ 福祉事業関係

福祉事業課は、平成 17 年 7 月の合併当初から、通所介護、訪問介護、訪問入浴介護、居宅介護支援等の各サービスを旧町ごとに展開し、平成 19 年 1 月には小規模多機能型居宅介護サービス事業所「より愛さかもと」を県内の社会福祉協議会では最初に開設するなど、地域の社会資源の一つとして積極的に取り組んで参りました。しかし、時代と流れと共に、曾於市内にも NPO 法人や民間事業所による介護サービス事業等への参入が増えてきました。特に、通所サービス事業所の増加は顕著であり、地域の受け皿は充実してきていることや、社会福祉協議会として所期の目的は果たしたことなどから、平成 31 年 3 月末をもって、通所介護末吉事業所及び通所介護財部事業所の 2 事業所を廃止いたしました。

平成 30 年度の事業実績状況の概要は次の通りです。

訪問介護事業は、財部及び大隅の 2 事業所ともに、訪問介護員の人材確保が難しい状況が続いており、支援時間が集中する朝や夕方の支援依頼の受入を制限せざるを得ない状況にあることは変わらず、その影響から次第に利用者数も減少してきています。年間の延訪問回数は、財部事業所（▲1,439 回）及び大隅事業所（▲1,603 回）ともに、大幅に回数が減少し、前年度と比較して延訪問回数が年間約 3,000 回以上減る状況となり、大隅事業所は収支差額もマイナスとなりました。

曾於市介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスについては、平成 29 年度途中から事業開始されたこともあり、平成 30 年度の実績数は増数となりました。障害福祉サービスの訪問サービスである居宅介護事業は、実利用者数の減少により、延訪問回数も減少しました。

訪問介護事業所は、訪問介護員（ホームヘルパー）の人材不足と従事職員の高齢化が進む中で、新たな人材確保にどう取り組むべきか大きな課題が課せられています。組織として、事業の効率化と安定した事業経営に向けて、2 事業所の統合を含めて改善を図っていきます。

通所介護事業は、年々利用者も減少してきた影響で、平成 29 年度と比較して、年間の実利用者数が全体で 44 人減ると同時に、延利用回数も 3,500 回以上減少し、財部事業所と末吉事業所については、収支差額はさらにマイナスとなりました。

財部及び末吉の通所介護事業所は平成 31 年 3 月 31 日付で廃止といたしましたが、これまでの利用者については、担当の介護支援専門員等と調整を行いながら、平成 31 年 2 月末の時点で、他の通所系サービス事業所を利用できる見込が確認できた上で廃止の手続きを行いました。

通所介護大隅事業所については、地域の介護ニーズが高いと同時に、サービスの受け皿が少ないことから、本会唯一の通所介護事業所として、さらにサービスの質の向上を図り、地域に求められる事業所づくりと安定した事業経営に努めてまいります。

障害福祉サービスの地域活動支援センター財部事業所は、通所介護財部事業所の廃止と同時に、平成 31 年 3 月末をもって事業廃止といたしました。また、大隅事業所については、現在 1 名の利用者ですが、本会事業所以外のサービス利用が可能であることを踏まえて、今後サービス移行の調整が可能になり次第、大隅事業所も廃止する予定です。

一般介護予防事業の転倒予防教室は、曾於市補助事業として取り組んでいますが、本会地域福祉課のコーディネーターの支援と地域の協力により、財部地区で 2 地区、末吉地区で 5 地区、大隅地区で 3 地区、合計 9 つの地域で実施することができました。教室の活動期間は 3 か月間ですが、教室活動終了後も自主活動として継続しているところが多く、介護予防のみならず、地域の活動拠点づくりの支援においても、一定の

成果を上げることができました。また、体操等の指導者は、本会デイサービス等の職員が担っており、週1回の計8回、開催地域に出向いて指導を行っていましたが、昨年度に地域住民を対象とした指導者養成講座を開催し、その受講修了者が指導補助員として教室活動を支援する教室が増えてきています。本会は、初回と2カ月目の計2回、指導者として派遣し、今後も開催される各教室を、地域福祉課と共に支援していきます。

小規模多機能ホームより愛さかもとは、登録者数の増や平均介護度の上昇などにより、介護報酬等を含めて過去最高の実績数となりました。特に、訪問回数が大幅に増加していますが、より愛さかもとの職員が、利用者宅をきめ細やかに訪問し、様子観察などを行うなど、安心して住み慣れた地域での生活が続けられるように、積極的に支援してきたことも、事業実績の成果として表れたものと言えます。

公益事業の居宅介護支援事業においては、平成30年度から指定権者が鹿児島県から曾於市へと委譲され、大隅事業所が昨年、曾於市より実地指導を受けましたが、適正に事業運営がなされているとの評価をいただきました。

居宅介護支援事業所の人員配置として、平成30年度は、財部事業所が介護支援専門員を5人（すべて常勤）、大隅事業所が5人（常勤4人、非常勤1人）の計10人（常勤換算9.7人）を配置し、曾於市内の介護等の相談援助に対応しました。

昨年の平成30年4月に居宅介護支援末吉事業所は、財部事業所と大隅事業所の2つに事業所統合したことにより、財部及び大隅事業所の平成30年度の利用者数は増加していますが、介護支援専門員一人当たりの平均担当件数は、基準が35件とされている中で、財部事業所は、一人当たり平均約25件、大隅事業所が一人当たり平均約28件と、共に30件に満たない状況にあります。さらに、曾於市内に、新たな居宅介護支援事業所が開設されてきていることや、本会通所介護事業所の2事業所が廃止となり、各介護支援専門員の担当件数も減る傾向にあります。今後も、相談件数の状況、近隣事業所の動向を踏まえて人員配置等を見直していきます。

訪問入浴介護事業は、曾於市唯一の訪問入浴事業所として、曾於市全域の訪問入浴のニーズに対応しておりますが、利用者数は微増にとどまり、年間の延回数もわずかに増えた程度の事業実績でした。他の介護サービス事業と比較しても、利用者数の変動が大きい事業所であり、曾於市唯一の訪問入浴事業所として、利用者の在宅生活の継続を支援していきます。

介護職員処遇改善については、平成30年度も引き続き取り組み、改善内容として通所介護、訪問介護、訪問入浴介護事業所の介護職員等約50人に、昇給、資格手当、賞与一時金として、本会の一部上乗せと法定福利費を含めて、年間約930万円（月一人16,000円程度）の処遇改善を行いました。より愛さかもとの介護職員等13人にも、昇給、資格手当、夜勤手当、賞与一時金として、同じく本会の一部上乗せと法定福利費を含めて、年間約498万円（一人当たり月31,000円）の処遇改善を行いました。平成31年度についても、業務負担の大きい夜勤手当などの改善額をさらに増額するなどして、継続して処遇改善に取り組みます。

情報提供として、平成30年度も、本所情報紙「愛キラリ」、末吉支所情報紙「いちよしの木の下で」、大隅支所情報紙「ほほえみの輪」を利用者やご家族等に配布しました。

平成31年度もさらに質の向上と地域にニーズに応じた福祉事業の展開に努め、地域から求められ、安定した事業経営に努めてまいります。

福祉事業関係事業実績

1 社会福祉事業

(1) 介護保険法における訪問介護事業・総合事業における訪問型サービス事業

ア 訪問介護・基準型訪問サービス事業・基準緩和型訪問サービス事業

要支援・要介護の認定を受けられた方に訪問介護員が身体介護や生活援助を行う。

・訪問介護・基準型訪問サービス利用実績 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

実施事業所	実施年度	稼働 日数	月平均 利用者数	年間 利用者数	月平均 訪問回数	年間延べ 訪問回数
財部事業所	平成 30 年度	365 日	39.00 人	468 人	470.50 回	5,646 回
	平成 29 年度	365 日	56.50 人	678 人	590.42 回	7,085 回
	前年度対比	0 日	▲17.50 人	▲210 人	▲119.92 回	▲1,439 回
大隅事業所	平成 30 年度	365 日	28.25 人	339 人	367.83 回	4,414 回
	平成 29 年度	365 日	37.08 人	445 人	501.42 回	6,017 回
	前年度対比	0 日	▲8.83 人	▲106 人	▲133.59 回	▲1,603 回
合計	平成 30 年度	730 日	67.25 人	807 人	838.33 回	10,060 回
	平成 29 年度	730 日	93.58 人	1,123 人	1091.84 回	13,102 回
	前年度対比	0 日	▲26.33 人	▲316 人	▲253.51 回	▲3,042 回

・基準緩和型訪問サービス利用実績 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

実施事業所	実施年度	稼働 日数	月平均 利用者数	年間 利用者数	月平均 訪問回数	年間延べ 訪問回数
財部事業所	平成 30 年度	365 日	12.67 人	152 人	66.33 回	796 回
	平成 29 年度	79 日	3.13 人	25 人	9.88 回	79 回
	前年度対比	286 日	9.54 人	127 人	56.45 回	717 回
大隅事業所	平成 30 年度	104 日	2.08 人	25 人	8.67 回	104 回
	平成 29 年度	77 日	3.13 人	25 人	9.63 回	77 回
	前年度対比	27 日	▲1.05 人	0 人	▲0.96 回	27 回
合計	平成 30 年度	469 日	14.75 人	177 人	75 回	900 回
	平成 29 年度	156 日	6.26 人	50 人	19.51 回	156 回
	前年度対比	313 日	8.49 人	127 人	55.49 回	744 回

(2) 障害者総合支援法における居宅介護事業

ア 居宅介護事業

在宅で暮らす障がい者等へ訪問介護員が身体介護や生活援助を行う。

・居宅介護事業利用実績 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

実施事業所	実施年度	稼働 日数	月平均 利用者数	年間 利用者数	月平均 訪問回数	年間延べ 訪問回数
財部事業所	平成 30 年度	365 日	2.83 人	34 人	57.00 回	684 回
	平成 29 年度	362 日	2.92 人	35 人	59.58 回	715 回
	前年度対比	3 日	▲0.09 人	▲1 人	▲2.58 回	▲31 回
大隅事業所	平成 30 年度	365 日	3.83 人	46 人	47.83 回	574 回
	平成 29 年度	284 日	4.08 人	49 人	48.08 回	577 回
	前年度対比	81 日	▲0.25 人	▲3 人	▲0.25 回	▲3 回
合計	平成 30 年度	730 日	6.66 人	80 人	104.83 回	1,258 回
	平成 29 年度	646 日	7 人	84 人	107.66 回	1,292 回
	前年度対比	84 日	▲0.34 人	▲4 人	▲2.83 回	▲34 回

(3) 曾於市介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体型訪問介護事業

ア 住民主体型訪問介護事業

曾於市認定サポーター養成講座の受講修了者が、地域の支援を必要とする高齢者宅等に訪問し、服薬の確認、デイの準備、ゴミ出し等、10 分以内の支援を行うサービス。

・住民主体型訪問介護事業利用実績 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

実施地区及び校区社協	実施年度	稼働 日数	月平均 利用者数	年間 利用者数	月平均 訪問回数	年間延べ 訪問回数
財部校区 北俣社協	平成 30 年度	96 日	1.8 人	9 人	19.2 回	96 回
	平成 29 年度	25 日	1.17 人	7 人	4.17 回	25 回
	前年度対比	71 日	0.63 人	2 人	15.03 回	71 回
財部校区 下財部社協	平成 30 年度	38 日	1 人	9 人	4.22 回	38 回
	平成 29 年度	0 日	0 人	0 人	0.00 回	0 回
	前年度対比	38 日	1 人	9 人	4.22 回	38 回
財部地区合計	平成 30 年度	96 日	2.8 人	18 人	23.42 回	134 回
	平成 29 年度	25 日	1.17 人	7 人	4.17 回	25 回
	前年度対比	71 日	1.63 人	11 人	19.25 回	109 回
末吉地区 柳迫校区社協	平成 30 年度	38 日	1 人	5 人	7.60 回	38 回
	平成 29 年度	0 日	0 人	0 人	0.00 回	0 回
	前年度対比	38 日	1 人	5 人	7.60 回	38 回

実施地区及び校区社協	実施年度	稼働日数	月平均利用者数	年間利用者数	月平均訪問回数	年間延べ訪問回数
末吉地区 中部校区社協	平成 30 年度	29 日	1 人	4 人	7.25 回	29 回
	平成 29 年度	0 日	0 人	0 人	0.00 回	0 回
	前年度対比	29 日	1 人	4 人	7.25 回	29 回
末吉地区合計	平成 30 年度	67 日	2 人	9 人	14.85 回	67 回
	平成 29 年度	0 日	0 人	0	0.00 回	0 回
	前年度対比	67 日	2 人	9 人	14.85 回	67 回

(4) 介護保険法における通所介護等事業及び総合事業における通所型サービス事業

ア 通所介護事業・基準型通所サービス事業

要支援・要介護の認定を受けられた方に生活面での相談支援、機能訓練、入浴、食事、送迎など行う。

・通所介護事業・基準型通所サービス利用実績 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均利用者数	年間利用者数	月平均延べ利用回数	年間延べ利用回数
財部事業所	平成 30 年度	308 日	32.33 人	388 人	349.00 回	4,188 回
	平成 29 年度	300 日	47.92 人	575 人	427.67 回	5,132 回
	前年度対比	8 日	▲15.59 人	▲187 人	▲78.67 回	▲944 回
末吉事業所	平成 30 年度	156 日	12.50 人	75 人	157.67 回	946 回
	平成 29 年度	302 日	22.83 人	274 人	246.50 回	2,958 回
	前年度対比	▲146 日	▲10.33 人	▲199 人	▲88.83 回	▲2,012 回
大隅事業所	平成 30 年度	309 日	39.83 人	478 人	391.83 回	4,702 回
	平成 29 年度	309 日	57.92 人	695 人	442.25 回	5,307 回
	前年度対比	0 日	▲18.09 人	▲217 人	▲50.42 回	▲605 回
合計	平成 30 年度	773 日	84.66 人	941 人	898.50 回	9,836 回
	平成 29 年度	911 日	128.67 人	1,544 人	1,116.42 回	13,397 回
	前年度対比	▲138 日	▲44.01 人	▲603 人	▲217.92 回	▲3,561 回

イ 基準緩和型通所サービス事業

3 時間～5 時間程度のサービス提供時間で、介護予防体操の実施と昼食の提供を行う。

・基準緩和型通所サービス利用実績 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均利用者数	年間利用者数	月平均延べ利用回数	年間延べ利用回数
財部事業所	平成 30 年度	50 日	8.00 人	96 人	30.25 人	363 回
	平成 29 年度	36 日	7.33 人	66 人	25.11 人	226 回
	前年度対比	14 日	0.67 人	30 人	5.14 人	137 回

実施事業所	実施年度	稼働 日数	月平均 利用者数	年間 利用者数	月平均延べ 利用回数	年間延べ 利用回数
末吉事業所	平成 30 年度	51 日	14.25 人	171 人	50.52 人	584 回
	平成 29 年度	34 日	11.33 人	102 人	39.00 人	351 回
	前年度対比	17 日	2.92 人	69 人	11.52 人	233 回
大隅事業所	平成 30 年度	51 日	15.08 人	180 人	50.65 人	605 回
	平成 29 年度	36 日	13.78 人	110 人	49.06 人	371 回
	前年度対比	15 日	1.30 人	70 人	1.59 人	234 回
合計	平成 30 年度	152 日	37.33 人	447 人	131.42 人	1,552 回
	平成 29 年度	106 日	32.44 人	278 人	113.17 人	948 回
	前年度対比	46 日	4.89 人	169 人	18.25 人	604 回

(5) 障害者総合支援法における地域生活支援事業

ア 地域活動支援センター事業

在宅で暮らす障がい者等へ社会との交流、地域生活の支援を目的にした創作活動等の各種サービスを行う。

・地域活動支援センター利用実績

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

実施事業所	実施年度	稼働日数	月平均 利用者数	年間 利用者数	月平均 訪問回数	年間延べ 訪問回数
財部事業所	平成 30 年度	117 日	1.42 人	17 人	9.75 回	117 回
	平成 29 年度	206 日	2 人	24 人	17.17 回	206 回
	前年度対比	▲89 日	▲0.58 人	▲7 人	▲7.42 回	▲89 回
大隅事業所	平成 30 年度	53 日	1 人	11 人	4.42 回	53 回
	平成 29 年度	54 日	1 人	11 人	4.91 回	54 回
	前年度対比	▲1 日	0 人	0 人	▲0.49 回	▲1 回
合計	平成 30 年度	170 日	2.42 人	28 人	14.17 回	170 回
	平成 29 年度	260 日	3 人	35 人	22.08 回	260 回
	前年度対比	▲90 日	▲0.58 人	▲7 人	▲7.91 回	▲90 回

(6) 一般介護予防事業 転倒予防教室

ア 転倒予防教室

すべての高齢者を対象に、地域の拠点で体操教室を週 1 回、3 ヶ月間、ストレッチや筋力運動を実施することで、要支援又は要介護状態になることを防止し、事業終了後も住民主体の「通いの場」作りを推進する事を目的とした事業で、2 ヶ月間はスタッフを派遣し、残りの 1 ヶ月は地域のボランティアにより運営する教室。

・一般介護予防事業 転倒予防教室実績

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

財部地区	開催地域	開催回数	月平均利用者数	開催期間利用者数	月平均延利用回数	開催期間延利用回数
ひまわり体操教室	飯野地域(南俣)	12 回	12.33 人	37 人	39.67 人	119 人
コスモス体操教室	元切通地域(南俣)	12 回	16.67 人	50 人	48 人	144 人
財部地区合計 平成 30 年度実績	2 地域	24 回	29 人	87 人	87.67 人	263 人
平成 29 年度実績	3 地域	36 回	43.67 人	131 人	114.67 人	344 人
前年度対比	▲1 地域	▲12 回	▲14.67 人	▲44 人	▲27 人	▲81 人

末吉地区	開催地域	開催回数	月平均利用者数	開催期間利用者数	月平均延利用回数	開催期間延利用回数
花きりん体操教室	菅渡地域(中部)	12 回	13.67 人	41 人	42 人	126 人
ふくどめサロン	福留地域(西部)	12 回	7.67 人	23 人	20.67 人	62 人
さくら体操教室	口弁木地域(光神)	12 回	9.25 人	37 人	22.25 人	89 人
原口体操教室	原口地域(深川)	3 回	31 人	31 人	76 人	76 人
末吉地区合計 平成 30 年度実績	4 地域	39 回	61.59 人	132 人	160.92 人	353 人
平成 29 年度実績	5 地域	60 回	66.33 人	199 人	183.33 人	550 人
前年度対比	▲1 地域	▲21 回	▲4.74 人	▲67 人	▲22.41 人	▲197 人

大隅地区	開催地域	開催回数	月平均利用者数	開催期間利用者数	月平均延利用回数	開催期間延利用回数
月見草	あけぼの地域(月野)	8 回	24 人	48 人	73.5 人	147 人
すこやか教室	岩川本町地域(岩川)	11 回	22 人	66 人	57.33 人	172 人
ひまわり体操教室	恒吉麓地域(恒吉)	12 回	12.25 人	49 人	32.5 人	130 人

大隅地区	開催地域	開催回数	月平均利用者数	開催期間利用者数	月平均延利用回数	開催期間延利用回数
大隅地区合計 平成 30 年度実績	3 地域	31 回	58.25 人	163 人	163.33 人	449 人
平成 29 年度実績	4 地域	40 回	68 人	162 人	201 人	479 人
前年度対比	▲1 地域	▲9 回	▲9.75 人	1 人	▲37.67 人	▲30 人

曾於市全体	開催地域	開催回数	月平均利用者数	開催期間利用者数	月平均延利用回数	開催期間延利用回数
曾於市全体合計 平成 30 年度実績	9 地域	94 回	148.84 人	382 人	411.92 人	1,065 人
平成 29 年度実績	12 地域	136 回	178 人	492 人	499 人	1,373 人
前年度対比	▲3 地域	▲42 回	▲29.16 人	▲110 人	▲87.08 人	▲308 人

(7) 介護保険法における（介護予防）小規模多機能型居宅介護事業

ア 小規模多機能型居宅介護事業（より愛さかもと）

要介護の認定を受けられ登録された方に通所サービスを中心に訪問介護や泊りを組み合わせて在宅サービスを行う。

・小規模多機能型居宅介護サービス利用実績（平成 31 年 3 月 31 日現在）

実施事業所	実施年度	月平均登録者数	年間利用者数	年間通い回数	年間宿泊者数	年間訪問回数
より愛さかもと	平成 30 年度	20.2 人	242 人	3,735 回	688 回	4,966 回
	平成 29 年度	19 人	233 人	3,474 回	405 回	3,970 回
	前年度対比	1.2 人	9 人	261 回	283 回	996 回

2 公益事業

(1) 介護保険法における指定居宅介護支援事業所及び（介護予防）訪問入浴介護事業

ア 居宅介護支援事業・介護予防支援事業

要支援・要介護の認定を受けられた方やそのご家族の希望をもとに適切なサービスが受けられるようケアプラン作成等を行う。

・居宅介護支援事業所等利用実績（平成 31 年 3 月 31 日現在）

実施事業所	実施年度	介護支援専門員数	予防月平均利用者数	予防年間延利用者数	介護月平均利用者数	介護年間延利用者数
財部事業所	平成 30 年度	5 人	18.83 人	226 人	126.42 人	1,517 人
	平成 29 年度	4 人	18.17 人	218 人	111.83 人	1,342 人
	前年度対比	1 人	0.66 人	8 人	14.59 人	175 人

実施事業所	実施年度	介護支援 専門員数	予防 月平均 利用者数	予防 年間 延利用者数	介護 月平均 利用者数	介護 年間 延利用者数
末吉事業所	平成 30 年度	事業休止				
	平成 29 年度	3 人	12.4 人	149 人	96.5 人	1,158 人
	前年度対比	▲3 人	▲12.4 人	▲149 人	▲96.5 人	▲1,158 人
大隅事業所	平成 30 年度	4.7 人	15.5 人	186 人	132.33 人	1,588 人
	平成 29 年度	3.65 人	16.08 人	193 人	82.17 人	986 人
	前年度対比	1.05 人	▲0.58 人	▲7 人	50.16 人	602 人
合計	平成 30 年度	9.7 人	34.33 人	412 人	258.75 人	3,105 人
	平成 29 年度	10.65 人	46.65 人	560 人	290.5 人	3,486 人
	前年度対比	▲0.95 人	▲12.32 人	▲148 人	▲31.75 人	▲381 人

イ 訪問入浴介護事業・介護予防訪問入浴介護事業

要支援・要介護の認定を受けられた方で自宅の浴槽での入浴が困難な方に入浴車で訪問し、浴槽を組立て、居室で入浴サービスを行う。(看護職員 1 人、介護職員 2 人の原則計 3 人体制でサービスを実施)

・訪問入浴介護利用実績(市内 1 事業所のみで実施) (平成 31 年 3 月 31 日現在)

実施事業所	実施年度	稼働 日数	月平均 利用者数	年間 利用者数	月平均 訪問回数	年間延べ 訪問回数
訪問入浴 介護事業所	平成 30 年度	260 日	8.17 人	98 人	54 回	648 回
	平成 29 年度	234 日	8.08 人	97 人	50.83 回	610 回
	前年度対比	26 日	0.09 人	1 人	3.17 回	38 回

(2) 障害者総合支援法における地域生活支援事業受託事業

ア 訪問入浴サービス事業

在宅で暮らす障がい者等へ自宅の浴槽での入浴が困難な方に入浴車で訪問し、浴槽を組立て、居室で入浴サービスを行う。

・訪問入浴サービス利用実績(市内 1 事業所のみで実施) (平成 31 年 3 月 31 日現在)

実施事業所	実施年度	稼働 日数	月平均 利用者数	年間 利用者数	月平均 訪問回数	年間延べ 訪問回数
財部事業所	平成 30 年度	189 日	2 人	24 人	15.75 回	189 回
	平成 29 年度	158 日	3.25 人	39 人	22 回	264 回
	前年度対比	31 日	▲1.25 人	▲15 人	▲6.25 回	▲75 回

3 情報提供(情報紙の発行)

本所情報紙「愛・キラリ」、末吉支所情報紙「いちょうの木の下で」、大隅支所情報紙「ほほえみの輪」を毎月、又は定期的に発行

IV 地域包括支援センター関係

地域包括支援センターは、平成 30 年度から市より受託した新規事業です。地域包括支援センターとは、各自治体が介護保険法に基づき地域包括ケアシステム構築に向けた中核拠点として、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員の 3 職種を配置し、高齢者の生活全般に関する総合的な相談・支援を行なう機関です。

曾於市地域包括支援センターでは、社会福祉士 3 名、保健師 3 名(市職員 2 名を含む)、主任介護支援専門員 3 名、介護支援専門員 5 名を配置、専門職が財部・大隅・末吉それぞれの地区を担当し、チーム支援を行なう体制を整えました。

主な業務の内容としては、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務といった 4 つの柱となる業務を中心に実施してまいりました。

総合相談支援業務では、高齢者自身及び家族のみならず、地域住民や民生委員・児童委員、警察署や医療機関等から、介護や医療、認知症や障がいに関することなど様々な相談を受け付け、初期段階の相談対応を行ない、各機関や支援へとつなぐことができました。

権利擁護業務では、高齢者虐待、DV 相談、金銭管理等に関する相談に対し、市の介護福祉課や福祉事務所、権利擁護センター等の関係機関との連携を図り迅速な対応に努めて参りました。

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務では、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、その状況に応じて様々な職種が連携し継続的にフォローアップできるよう、地域の介護支援専門員への相談・助言、ケース会議の開催、また介護支援専門員の資質の向上とネットワーク作りを目的とした月 1 回の研修会の開催、月 2 回の個別地域ケア会議を実施しました。

介護予防、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務では、高齢者の介護予防を推進するため、地域のサロンや高齢者学級等に出向き健康講話や体操などを実施しました。また、事業対象者及び要支援者が介護予防サービスを適切に受けることができるよう介護予防サービス計画を作成しサービス事業所等との連絡調整を行なうとともに、業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ適切に委託することができました。

その他、在宅医療・介護連携推進事業に関する業務、生活支援体制整備事業に関する業務、認知症施策推進事業に関する業務など市が主体となつて行なう事業に関しては、市とパートナーシップを組み、お互いに協力しながら事業推進に努めました。

財部地域福祉相談センター事業においては、平成 30 年度よりこれまでの高齢者実態把握事業に加え、生活支援体制整備事業を推進する生活支援コーディネーターを配置し、在宅の要援護高齢者の実態把握及び保健福祉サービス啓発のみならず、地域での助け合い活動の推進を図るため、財部地域における地域資源の調査や各関係機関とのネットワークの構築を進めました。

地域包括支援センター関係事業実績

1 総合相談支援業務

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように、生活全般に関する総合相談窓口として、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行ないました。

・相談件数

障がいに関すること	8 件	権利擁護に関すること	33 件
介護保険に関すること	156 件	資金に関すること	3 件
見守りに関すること	20 件	訪問給食に関すること	1 件
医療に関すること	12 件	介護予防に関すること	3 件
認知症に関すること	27 件	緊急通報システムに関すること	1 件
地域に関すること	12 件	計	276 件

2 権利擁護業務

高齢者が自らの権利を理解し、行使できるよう、権利擁護に関する啓発や高齢者虐待に対する適切な対応、成年後見制度の活用促進、消費者被害防止対策への取り組み等を行ないました。

・相談経路

警察より	7 件	民生委員より	3 件
介護支援専門員より	2 件	サービス事業所より	1 件
市役所（各担当課より）	3 件	地域福祉相談センターより	1 件
家族より	5 件	社会福祉協議会より	1 件
地域住民より	2 件	計	25 件

・主な相談内容について

DVに関する相談	金銭搾取についての相談
家族間トラブルについて	福祉サービス利用支援事業についての相談
身寄りのない高齢者の相談	ネグレクトについての相談
身体的虐待についての相談	成年後見制度についての相談
金銭管理に関する相談	精神的ないじめに関する相談

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、様々な専門職が連携し、一人ひとりの状況やその変化に応じて切れ目のないケアマネジメントが継続的に行えるよう体制整備を行ないました。

(1) 介護支援専門員研修会

地域の介護支援専門員の資質の向上及びネットワーク構築を目的としています。

月	研修内容	参加人数
4 月	介護予防ケアマネジメントについて	56 名
5 月	権利擁護について	52 名
6 月	在宅における口腔衛生について	49 名
7 月	拘縮予防のためのポジショニング、車いす、ベッド上での生活リハビリ	64 名
8 月	介護予防支援・介護予防マネジメント計画書について	42 名

月	研修内容	参加人数
9 月	福祉用具の選定と活用、住宅改修について	43 名
10 月	地域ケア会議の目的と活用について	43 名
11 月	薬の現状と使い方、介護支援専門員に必要な薬の知識	38 名
12 月	事例検討会 看取りにかかわる支援	46 名
1 月	介護予防・生活支援サービス事業所説明会及び意見交換会	76 名
2 月	精神疾患に関する医療機関の役割と連携について	56 名
3 月	高齢者の栄養について自宅でも工夫できること	32 名

(2) 個別地域ケア会議

医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めること、また個別ケースの課題解決を積み重ねることで、地域に共通した課題を明確化し、必要な資源開発や地域づくり、さらには介護保険事業計画への反映など政策形成につなげることを目的として行いました。

ア 開催状況

回数：20 回(1 回 2 ケース、計 40 ケース)

・要介護度

要支援 1	4 件	要支援 2	13 件
要介護 1	16 件	要介護 2	7 件

(3) ケース会議

支援困難ケースについて関係者間での情報の共有や支援の方向性を検討することを目的としています。

ア 開催回数

末吉地域	4 件	大隅地域	6 件	財部地域	4 件
------	-----	------	-----	------	-----

4 介護予防、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務

地域の高齢者が要介護・要支援状態になる前に介護予防を推進するとともに、事業対象者及び要支援者が介護予防サービスを適切に受けることができるよう介護予防サービス計画を作成しサービス事業者等との連絡調整等を行いました。又はケアプラン原案の内容確認等のもと指定居宅介護支援事業者へ適切に業務を委託しました。

(1) 介護予防推進事業

ふれあいいきいきサロン	10 件
高齢者学級	7 件
一般介護予防体操教室	1 件
シルバー人材センター	2 件
長寿クラブ	1 件
校区社会福祉協議会	3 件

(2) 介護予防給付及び介護予防マネジメント

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
予防給付	299	319	320	323	318	318	316	321	317	312	314	323	3,800
予防マネジメント	250	255	273	285	276	282	272	264	274	261	266	260	3,218
合計	549	574	593	608	594	600	588	585	591	573	580	583	7,018

5 財部地域福祉相談センター事業

(1) 高齢者実態把握事業

在宅の要援護高齢者の実態等の把握及び各種の保健福祉サービスの広報並びに積極的な活用について啓発を行ないました。

・相談区分件数

訪問	来所	電話	合計
2,185 件	346 件	1,005 件	3,536 件

・相談内容

介護予防	940 件	申請・代行手続き	33 件
介護保険	609 件	訪問給食	66 件
医療	1,097 件	緊急通報装置	93 件
福祉サービス	56 件	権利擁護	38 件
介護方法、介護器具・用具	23 件	連絡調整	97 件

・特定高齢者候補者把握及び高齢者実態把握

基本チェックリスト実施数	71 件
高齢者実態把握数	1,132 件

(2) 生活体制整備事業

地域住民が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくために必要となる、地域での助け合い活動の推進を図るため、生活支援コーディネーターを配置し、生活課題・社会資源の把握、関係団体とのネットワーク化により、困りごとの解決にむけた体制作りを進めました。

・各種会議出会状況

ケース会議	2 回	財部地域多職種の会企画会議	5 回
認知症初期集中チーム会議	2 回	財部地域多職種の会	3 回
個別地域ケア会議	6 回	財部地域多職種の会出前講座	4 回
自立支援会議	4 回	財部地区民協定例会	12 回

・資源把握活動状況

ふれあいいきいきサロン	体操教室
趣味講座	移動販売車
みかんの会	認知症カフェ
子ども食堂	校区社協ふれあい交流会等

社会福祉法人曾於市社会福祉協議会職員総数:110 人 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

- ・正規職員 41 人
- ・臨時職員 45 人
- ・登録訪問介護員 18 人
- ・非常勤介護支援専門員 6 人